

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
14 神奈川県	131 川崎市川崎区	14130	5020005007538	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称 川崎市川崎区社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所	神奈川県	川崎市川崎区	富士見1-6-3 読売川崎富士見ビルB-1棟6階		
(9)主たる事務所の電話番号	044-246-5500	(10)主たる事務所のFAX番号	044-211-8741	(11)従たる事務所の有無 1 有	
(12)従たる事務所の住所	神奈川県	川崎市川崎区	堤根34-15		
	神奈川県	川崎市川崎区	大島1-9-6		
	神奈川県	川崎市川崎区	渡田4-12-20		
	神奈川県	川崎市川崎区	京町3-12-2		
	神奈川県	川崎市川崎区	小田2-16-9		
	神奈川県	川崎市川崎区	田島20-23		
	神奈川県	川崎市川崎区	桜本2-5-2		
	神奈川県	川崎市川崎区	藤崎4-17-6		
	神奈川県	川崎市川崎区	大師公園1-4		
	神奈川県	川崎市川崎区	殿町1-20-15		
(13)法人のホームページURL	http://www.kawasaki-shakyo.jp/kawasaki/		(14)法人のメールアドレス	info@kawasakishakyo.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成8年3月18日	(16)法人の設立登記年月日	平成8年4月1日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	18名以上23名以内	(2)評議員の現員	19	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
坂本 竜	H30.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2	
社会福祉施設ホーム長					
磯上 充	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4	
社会福祉施設統括施設長					
森 清	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4	
不動産管理					
陶山 義雄	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3	
不動産管理					
星川 美代子	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1	
英語・日本語講師					
相川 隆俊	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4	
無職					
横田 隆義	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4	
会社役員					
鯨岡篤太郎	H30.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3	
無職					
深瀬欣之助	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3	
無職					
荒金 嘉昭	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2	
無職					
近藤 節子	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4	
無職					
菅野 とき	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4	
無職					
小野寺 奈保子	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0	
無職					
小澤 勝代	H30.6.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2	
無職					
横山 俊夫	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1	
生花販売業					
小山 勝	H30.6.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4	
地方公務員(川崎区保険福祉センター副所長)					
大竹 薫	H30.6.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4	
地方公務員(大師地区健康福祉ステーション所長)					
岩佐 弘司	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4	
地方公務員(田島地区健康福祉ステーション所長)					
手塚 光洋	H30.6.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4	
地方公務員(川崎区みまもり支援センター部長)					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	9名以上15名以内	(2)理事の現員	10	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議委員会決議年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
大橋 新太郎	1 理事長 H29.6.13 ~ H31.6	平成29年6月14日	2 非常勤	平成29年6月13日	酒類小売販売業	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
島田 潤二	3 その他理事 H29.6.13 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月13日	酒類小売販売業	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
峯尾 照	3 その他理事 H29.6.13 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月13日	無職	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
仁科 淳子	3 その他理事 H29.6.13 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月13日	社会福祉施設長	2 無
			3 施設の管理者		2 無	4 いずれも支給なし
須山 令子	3 その他理事 H29.6.13 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月13日	無職	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
石渡 勝朗	3 その他理事 H29.6.13 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月13日	無職	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
吉野 隆男	3 その他理事 H29.6.13 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月13日	無職	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
安倍 裕二	3 その他理事 H29.6.13 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月13日	会社員	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
宮原 光興	3 その他理事 H29.6.13 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月13日	医師	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
新井 トキ子	3 その他理事 H29.6.13 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月13日	会社役員	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 3 (2)監事の現員 3 (3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
真岡 拓也	社会福祉施設長	2 無	平成29年6月13日
	H29.6.13 ~ H31.6	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	4
青山 正明	不動産賃貸業	2 無	平成29年6月13日
	H29.6.13 ~ H31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	4
齋藤 幸一	無職	2 無	平成29年6月13日
	H29.6.13 ~ H31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)施設・事業所職員の人数	
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数
10		4	
常勤換算数	0	常勤換算数	0
	③非常勤者の実数		③非常勤者の実数
	16		35
	常勤換算数		常勤換算数

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月18日	18	1	3		平成29年度事業報告・決算・監査報告、指定管理の応募
平成30年11月1日	14	1	3		平成30年度第1次補正予算(案)、指定管理の申請
平成31年2月27日	14	1	2		移転に伴う定款の変更、指定管理の選定結果
平成31年3月25日	14	1	3		市社協との法人合併の承認、平成30年度第2次補正予算(案)、経理既定の改正、平成31年度事業計画(案)・予算(案)

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月29日	7	3	平成29年度事業報告・決算・監査報告、指定管理の応募、評議員候補者の提案、評議員選任・解任委員会の開催、新規会員の入会、定時評議員会の開催
平成30年10月12日	7	3	平成30年度第1次補正予算(案)、川崎区社会福祉大会における表彰及び感謝候補者の承認、指定管理の申請、臨時評議員会の開催
平成31年1月25日	8	3	移転に伴う定款の変更、指定管理の選定結果、臨時評議員会の開催
平成31年3月8日	7	3	市社協との法人合併の承認、平成30年度第2次補正予算(案)、経理既定の改正、平成31年度事業計画(案)・予算(案)、臨時評議員会の開催

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1) 監事監査を実施した監事の氏名	貞岡 拓也 青山 正明 齋藤 幸一
(2) 監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3) 監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1) 会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1) 社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								
001	地域福祉事業	00000001	本部経理区分				川崎市川崎区社会福祉協議会									
			神奈川県 川崎市川崎区	富士見1-6-3読売川崎富士見ビルB-1棟6階		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成8年4月1日	0	6,750						
		ア 建設費						0								
		イ 大規模修繕														
002	指定管理事業	02120801	老人福祉センター				川崎市かわさき老人福祉・地域交流センター、川崎市老人いこいの家									
			神奈川県 川崎市川崎区	堤根34-15 他		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年4月1日	0	150,591						
		ア 建設費						0								
		イ 大規模修繕														

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

地域福祉事業：法人運営事業、調査研究事業、企画広報事業、連絡・調査事業、助成事業、地域福祉活動事業、在宅福祉活動事業、一般募金配分金事業、年末募金配分金事業、福祉バルかわさき受託経営事業、老人いこいの家受託経営事業、生活福祉資金貸付業務受託事業、日常生活自立支援受託事業、金品援護事業
指定管理事業：老人いこいの家管理経営事業、かわさき老人福祉・地域交流センター

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
子育て支援に関する事業	子育て支援事業	川崎区
	(地域福祉活動事業、年末募金配分金事業) こども食堂、子育てグループ情報交流会、保育用品の貸出 等	
ボランティアの育成に関する事業	ボランティア活動振興事業	川崎区
	(年末募金配分金事業) ボランティアセンターの運営、情報紙の発行、講座の開催、相談・調整、福祉教育	
生活に関する調整等を支援する事業	日常生活自立支援受託事業	川崎区
	福祉サービス利用援助・日常的金銭管理サービス、書類等預かりサービス、相談対応	
行政・サービス事業者等との連絡調整事業	連絡・調整事業	川崎区
	地域福祉懇談会、地区社協会長連絡会、地域包括ケア圏会議等への出席	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0

③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

㊦ 事業報告	1 有
㊧ 財産目録	1 有
㊨ 事業計画書	1 有
㊩ 第三者評価結果	2 無
㊪ 苦情処理結果	1 有
㊫ 監事監査結果	1 有
㊬ 附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費（円）	0
② 施設・設備に係る公費（円）	0
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	04 税理士法人
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	税理士法人創新會計
③ 業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④ 費用〔年額〕（円）	324,000

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項

② 実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無